



牧野 茂敏
議員
(政清会)

問

幕別町の行政改革は、昭和62年に「第1次行政改革大綱」を策定し平成8年に「第2次行政改革大綱」を策定、さらに平成18年度には「第3次行政改革大綱」における推進計画（平成18年度～22年度）について、平成23年度から5年間の後期分となる推進計画を策定している。

厳しい行政状況を踏まえ、効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指して一層の行政改革が必要と思われる。

- 前期（平成18年度～22年度）実施結果の評価および後期（平成23年度～27年度）推進計画についての考え方を以下のとおり伺う。
- (1) 前期の検証について。
 - (2) 組織、機構の見直しについて。
 - (3) 再任用職員の活用について。
 - (4) 定員の適正管理について。

町長 (1) 前期計画の評価・検証方法としては、まず担当課が自己評価を実施し、それを受け、町としての総合評価を行い、最終的に、

問
行政改革について

答
簡素で効率的な組織・機構の構築、適正な定員管理に努めていきたい

継続するもの、見直しするもの、目標の達成などにより、休止・廃止するものの三つに分類し、後期推進計画に反映させている。

一部達成を含めた全体の達成率は、42項目中37項目、88・1%となっており、財政効果額も5年間の累計で、目標額の10億5134万7000円を上回る13億519万8000円となり、大きな成果が得られたものと考えている。

(2) 前期計画期間内には平成20年4月に、整理統合などにより2課、14係を減じる大きな見直しなどを実施した。

また、今後の計画の主な内容は、総務部総務課と企画室の再編、公区活動や協働のまちづくり事業など、住民活動に関する部署の民生部への一元化、農林課と土地改良課の統合などがある。

(3) 国は、昨年「国家公務員の雇用と年金の接続に関する基本方針」を定め、地方に対し「公的年金支給開始までの間、可能な限り雇用の継続を図るよう配慮すること」

を要請している。

また、公的年金の支給開始年齢の引き上げ時期が迫ってきていることから、平成26年度からの運用に向けて、できる限り新規採用に影響を及ぼさないように配慮しながら、再任用ポストの洗い出しなど準備作業を進めていきたい。

(4) 職員補充率を退職者数の4割を基準とし、定員規模の適正化を図ってきた。

平成18年4月1日時点の職員数274人を28人減じることを目標に掲げていたが、実績としては30人の削減となった。それに伴う人件費の削減効果も8億円余りに上り、大きな財政効果につながったものと考えている。

後期計画は、9人の職員数の削減を目標に掲げている。

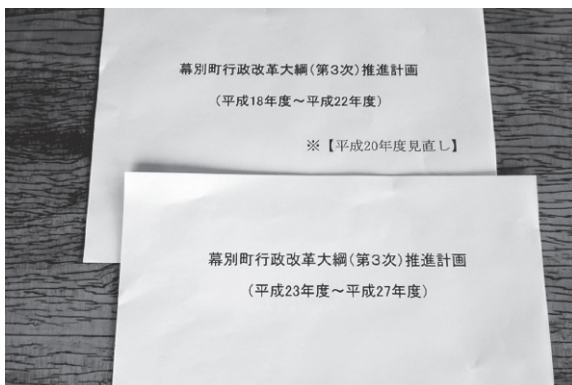
問
職員給与について

答
国家公務員と同様の給与削減を進めていきたい

問

国は平成24年4月から国家公務員の給与を7・8%削減、地方自治体に交付税を減額し地方公務員の給与削減を要請している。本町としては、どのように対応するのか伺う。

町長 平成25年7月から平成26年3月までの9カ月間、給料については平成24年度のラスパイレス指数105・7を、平成25年度で100以下になるよう減額すること、諸手当については国の例に準じて減額することを基本的な考え方とするもので、今後、7月からの実施に向け、職員組合と協議を進めていきたいと考えている。



町HPで詳しく閲覧できます